

# 平成14年2月期 個別財務諸表の概要

平成14年4月19日

上場会社名 株式会社 京進  
 コード番号 4735  
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部部長 氏 名 樽井みどり  
 決算取締役会開催日 平成14年4月19日  
 定時株主総会開催日 平成14年5月23日

上場取引所(所属部) 大証第2部  
 本社所在都道府県 京都府  
 TEL (075)365-1500(代)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1 14年2月期の業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年2月期	6,116	(19.2)	557	(31.5)	518	(44.2)
平成13年2月期	5,130	(12.6)	424	(4.5)	359	(6.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成14年2月期	222	(20.9)	54	44	54	34	13.4	10.7	8.5			
平成13年2月期	183	(5.0)	45	02	-	-	12.3	8.2	7.0			

(注) 期中平均株式数 14年2月期 4,079,000株 13年2月期 4,079,000株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		間		期				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成14年2月期	12	00	-	-	12	00	48	22.0	2.8
平成13年2月期	10	00	-	-	10	00	40	22.2	2.6

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
平成14年2月期	5,233		1,739		33.2		426	47
平成13年2月期	4,435		1,566		35.3		384	10

(注) 期末発行済株式数 14年2月期 4,079,000株 13年2月期 4,079,000株  
 期末自己株式数 14年2月期 -株 13年2月期 -株

## 2 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中		間		期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,423	200	81	-	-	-	-	-	-
通期	7,198	570	241	-	-	12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円08銭

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第 20 期 (平成13年 2月28日現在)		第 21 期 (平成14年 2月28日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		446,183		629,109		182,926
2. 売掛金	2・3	50,947		64,526		13,579
3. 有価証券		41,269		-		41,269
4. 商品		58,978		60,699		1,720
5. 貯蔵品		14,246		9,801		4,444
6. 前払費用		67,474		82,526		15,052
7. 繰延税金資産		21,177		48,794		27,617
8. 短期貸付金	2	6,275		42		5,232
9. その他	2・3	7,669		3,482		4,186
10. 貸倒引当金		2,869		4,861		1,992
流動資産合計		711,351	16.0	894,122	17.1	182,770
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	2,206,675		2,385,009		180,231
減価償却累計額		799,302		899,823		102,418
2. 構築物		88,554		117,135		28,581
減価償却累計額		34,592		44,571		9,978
3. 車両及び運搬具		19,932		25,418		5,485
減価償却累計額		14,526		17,888		3,361
4. 器具及び備品		209,002		292,260		87,312
減価償却累計額		107,164		152,300		49,190
5. 土地	1	1,163,932		1,163,932		-
6. 建設仮勘定		35,265		58,914		23,649
有形固定資産合計		2,767,777	62.4	2,928,087	55.9	160,309
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		102,396		165,677		63,281
2. 電話加入権		47,082		50,438		3,356
3. その他		2,073		1,919		154
無形固定資産合計		151,552	3.4	218,035	4.2	66,482
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		19,553		248,126		228,573
2. 関係会社株式		10,000		10,000		-
3. 出資金		300		300		-
4. 関係会社出資金	3	65,251		65,251		-
5. 長期前払費用		12,604		20,550		7,945
6. 繰延税金資産		7,189		75,322		68,132
7. 会員権		38,500		38,500		-
8. 敷金・保証金		651,308		735,286		83,978
9. 貸倒引当金		-		450		450
投資その他の資産合計		804,706	18.2	1,192,886	22.8	388,180
固定資産合計		3,724,035	84.0	4,339,009	82.9	614,973
資産合計		4,435,387	100.0	5,233,131	100.0	797,744

(単位：千円)

科目	期別	第 20 期 (平成13年2月28日現在)		第 21 期 (平成14年2月28日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )			%		%	
流動負債						
1. 買 掛 金		44,373		41,347		3,025
2. 短期借入金	1	600,000		200,000		400,000
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	319,037		675,357		356,320
4. 未 払 金	2	207,716		361,864		154,147
5. 未 払 費 用		29,461		33,564		4,102
6. 未払法人税等		86,809		185,096		98,286
7. 未払消費税等		69,272		58,880		10,392
8. 前 受 金		44,022		37,481		6,540
9. 預 り 金		8,573		18,441		9,867
10. 賞与引当金		93,681		105,631		11,950
11. そ の 他		6,180		6,821		640
流動負債合計		1,509,129	34.0	1,724,485	33.0	215,356
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,279,312		1,542,574		263,262
2. 退職給与引当金		80,197		-		80,197
3. 退職給付引当金		-		177,719		177,719
4. 役員退職慰労引当金		-		48,790		48,790
固定負債合計		1,359,509	30.7	1,769,083	33.8	409,574
負債合計		2,868,638	64.7	3,493,569	66.8	624,930
( 資 本 の 部 )						
資本金	4	308,020	6.9	308,020	5.9	-
資本準備金		244,200	5.5	244,200	4.6	-
利益準備金		35,000	0.7	41,000	0.8	6,000
その他の剰余金						
1. 任意積立金		710,000		810,000		100,000
2. 当期末処分利益		269,529		336,282		66,753
その他の剰余金合計		979,529	22.1	1,146,282	21.9	166,753
その他有価証券 評価差額金		-	-	59	0	59
資本合計		1,566,749	35.3	1,739,562	33.2	172,813
負債・資本合計		4,435,387	100.0	5,233,131	100.0	797,744

## (2)損益計算書

(単位:千円)

科目	期別		第 20 期		第 21 期		増 減
	〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高	5,130,578	100.0	6,116,926	100.0	986,348		
売 上 原 価							
1. 人 件 費	2,049,350		2,407,921		358,570		
2. 商 品 費	284,579		311,309		26,729		
3. 教 具 教 材 費	2,696		3,518		822		
4. 経 費	1,223,248		1,530,594		307,346		
売 上 原 価 合 計	3,559,875	69.4	4,253,344	69.5	693,469		
売 上 総 利 益	1,570,703	30.6	1,863,581	30.5	292,878		
販売費及び一般管理費							
1. 広 告 宣 伝 費	234,548		276,165				
2. 運 送 費	840		3,210				
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	558		3,935				
4. 役 員 報 酬	133,718		124,592				
5. 給 与 手 当	222,841		271,877				
6. 賞 与	56,104		72,973				
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,523		22,078				
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	3,461		-				
9. 退 職 給 付 費 用	-		9,490				
10. 役 員 退 職 慰 労 金 繰 入 額	-		10,453				
11. 厚 生 費	95,297		98,603				
12. 採 用 費	26,982		30,792				
13. 旅 費 交 通 費	36,450		41,482				
14. 交 際 費	8,632		11,708				
15. 減 価 償 却 費	58,783		71,755				
16. 長 期 前 払 費 用 償 却	4,098		633				
17. 地 代 家 賃	3,476		4,488				
18. 賃 借 料	35,714		43,331				
19. 通 信 費	19,723		25,247				
20. 水 道 光 熱 費	5,740		5,588				
21. 消 耗 品 費	27,551		46,485				
22. 租 税 公 課	25,007		20,237				
23. 修 繕 費	10,765		15,450				
24. 支 払 手 数 料	77,843		67,276				
25. 会 議 研 修 費	6,508		11,236				
26. そ の 他	35,378		16,789				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	1,146,554	22.3	1,305,884	21.3	159,330		
営 業 利 益	424,148	8.3	557,697	9.1	133,548		
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	845		360		484		
2. 受 取 配 当 金	795		630		165		
3. 有 価 証 券 売 却 益	3,575		-		3,575		
4. 受 取 賃 貸 料	3,691		3,535		156		
5. 業 務 受 託 手 数 料	-		1,142		1,142		
6. 雑 収 入	4,617		2,249		2,367		
営 業 外 収 益 合 計	13,525	0.2	7,918	0.1	5,607		

(単位：千円)

科目	期別	第 20 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕		第 21 期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業外費用			%		%	
1. 支払利息		54,210		41,249		12,960
2. 有価証券評価損		16,281		-		16,281
3. 為替差損		299		-		299
4. 雑損失		7,034		5,525		1,509
営業外費用合計		77,826	1.5	46,775	0.8	31,051
経常利益		359,847	7.0	518,840	8.4	158,993
特別損失						
1. 固定資産処分損	1	1,324		764		560
2. 投資有価証券評価損		499		17,759		17,259
3. 会員権評価損		6,150		-		6,150
4. 退職給付会計基準 変更時差異		-		59,376		59,376
5. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		-		38,336		38,336
特別損失合計		7,974	0.1	116,237	1.9	108,262
税引前当期純利益		351,872	6.9	402,603	6.5	50,730
法人税、住民税及び事業税		179,673		276,353		96,679
法人税等調整額		11,443	3.3	95,793	2.9	84,350
当期純利益		183,642	3.6	222,043	3.6	38,401
前期繰越利益		68,963		114,239		45,275
過年度税効果調整額		16,923		-		16,923
当期末処分利益		269,529		336,282		66,753

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品.....同左</p> <p>(2) 貯蔵品...同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p>	<p>有形固定資産...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用...同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>

項目	第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、実績繰入率による見積額及び個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当会計年度より、内規に基づく会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更は役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化を勘案し、役員の在任期間にわたり費用を配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当会計期間の発生額10,453千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額115,009千円は、当会計期間より3期間で均等額を繰入することとし、当会計期間分38,336千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は10,453千円、税引前当期純利益は48,790千円減少しております。</p>

項目	第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
6．収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8．ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております</p>
9．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「業務受託手数料」につきましては、前期まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、「業務委託手数料」は、1,142千円であります。</p>

追加情報

<p>第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較し、繰延税金資産28,366千円(流動資産21,177千円、固定資産7,189千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は11,443千円、当期末処分利益は28,366千円多く計上されています。</p>	
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が81,743千円増加し、営業利益及び経常利益は22,367千円、税引前当期純利益は81,743千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

第20期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	第21期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の場合によった場合と比較して、営業利益が450千円減少し、経常利益は4,696千円、税引前当期純利益は254千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資その他の資産のその他として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,269千円減少し、投資その他の資産のその他は同額増加しております。</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

(3)利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 20 期 (株主総会承認日 平成13年 5月24日)		第 21 期 (株主総会承認日 平成14年 5月23日)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
・ 当期末処分利益		269,529		336,282		66,753
・ 利益処分額						
1. 利益準備金	6,000		-		6,000	
2. 配当金	40,790		48,948		8,158	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	8,500		8,500 (800)		-	
4. 任意積立金 別途積立金	100,000	155,290	100,000	157,448	-	2,158
・ 次期繰越利益		114,239		178,834		64,595

1株当たり配当金

	平成13年 2月期			平成14年 2月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 10 銭 00	円 _____ 銭	円 10 銭 00	円 12 銭 00	円 _____ 銭	円 12 銭 00
(内訳) 普通配	円 10 銭 00	円 _____ 銭	円 10 銭 00	円 12 銭 00	円 _____ 銭	円 12 銭 00

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成13年2月28日現在)	第21期 (平成14年2月28日現在)																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,114,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,163,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,202</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,034千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,485</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,186,212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776,731</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,105</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">6,330</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> </tr> </table> <p>3. 主な外貨建の資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額 2千独マルク)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">65,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額 900千独マルク)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額 43千独マルク)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">4,079,000株</td> </tr> </table>	建物	1,114,269千円	土地	1,163,932	計	2,278,202	短期借入金	342,034千円	一年以内返済予定長期借入金	248,485	長期借入金	1,186,212	計	1,776,731	売掛金	112千円	短期貸付金	6,105	立替金	6,330	未払金	3,204	売掛金	112千円	(外貨額 2千独マルク)		関係会社出資金	65,251千円	(外貨額 900千独マルク)		立替金	2,390千円	(外貨額 43千独マルク)		発行済株式の総数	11,320,000株	発行済株式の総数	4,079,000株	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">917,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,712</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,267千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,193,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,591</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,889</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">4,079,000株</td> </tr> </table>	建物	917,353千円	土地	964,358	計	1,881,712	一年以内返済予定長期借入金	314,267千円	長期借入金	1,193,324	計	1,507,591	売掛金	687千円	未払金	6,889	発行済株式の総数	11,320,000株	発行済株式の総数	4,079,000株
建物	1,114,269千円																																																										
土地	1,163,932																																																										
計	2,278,202																																																										
短期借入金	342,034千円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	248,485																																																										
長期借入金	1,186,212																																																										
計	1,776,731																																																										
売掛金	112千円																																																										
短期貸付金	6,105																																																										
立替金	6,330																																																										
未払金	3,204																																																										
売掛金	112千円																																																										
(外貨額 2千独マルク)																																																											
関係会社出資金	65,251千円																																																										
(外貨額 900千独マルク)																																																											
立替金	2,390千円																																																										
(外貨額 43千独マルク)																																																											
発行済株式の総数	11,320,000株																																																										
発行済株式の総数	4,079,000株																																																										
建物	917,353千円																																																										
土地	964,358																																																										
計	1,881,712																																																										
一年以内返済予定長期借入金	314,267千円																																																										
長期借入金	1,193,324																																																										
計	1,507,591																																																										
売掛金	687千円																																																										
未払金	6,889																																																										
発行済株式の総数	11,320,000株																																																										
発行済株式の総数	4,079,000株																																																										

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																		
<p>1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	建物除却損	419千円	構築物除却損	534	器具及び備品除却損	370	計	1,324	<p>1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除去損</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	建物除却損	409千円	器具及び備品除却損	117	ソフトウェア除去損	236	計	764	業務委託手数料	1,142千円
建物除却損	419千円																		
構築物除却損	534																		
器具及び備品除却損	370																		
計	1,324																		
建物除却損	409千円																		
器具及び備品除却損	117																		
ソフトウェア除去損	236																		
計	764																		
業務委託手数料	1,142千円																		

(リース取引関係)

第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)				第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	218,544	108,399	110,145	器具及び備品	249,499	125,552	123,947
合計	218,544	108,399	110,145	車両及び運搬具	6,312	1,052	5,260
				合計	255,811	126,604	129,207
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			41,417千円				45,122千円
1年内				1年内			
1年超			68,728	1年超			84,084
計			110,145	計			129,207
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			35,496千円				24,046千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			35,496千円	減価償却費相当額			24,046千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第21期(平成14年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第20期 (平成13年2月28日現在)	第21期 (平成14年2月28日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,407</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,880</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,553</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,366</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損未認識</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.8%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位:千円)	賞与引当金繰入限度超過額	9,407	貸倒引当金繰入限度超過額	433	未払事業税否認	6,385	未払事業所税	2,589	一括償却資産損金不算入	3,525	退職給与引当金繰入限度超過額	5,880	会員権等評価損	11,187	その他	143	繰延税金資産小計	39,553	評価性引当額	11,187	繰延税金資産合計	28,366	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	28,366	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	同族会社の留保金課税	1.8%	会員権等評価損未認識	0.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,703</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,494</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,443</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,171</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,347</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">124,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">124,116</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位:千円)	賞与引当金繰入限度超過額	24,197	未払事業税否認	15,703	一括償却資産損金不算入	9,494	退職給付引当金繰入限度超過額	45,150	役員退職慰労引当金否認	20,443	会員権等評価損	11,187	その他	9,171	繰延税金資産小計	135,347	評価性引当額	11,187	繰延税金資産合計	124,159	(繰延税金負債)		其他有価証券評価差額金	43	繰延税金負債合計	43	繰延税金資産の純額	124,116	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%
(繰延税金資産)	(単位:千円)																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	9,407																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	433																																																																																								
未払事業税否認	6,385																																																																																								
未払事業所税	2,589																																																																																								
一括償却資産損金不算入	3,525																																																																																								
退職給与引当金繰入限度超過額	5,880																																																																																								
会員権等評価損	11,187																																																																																								
その他	143																																																																																								
繰延税金資産小計	39,553																																																																																								
評価性引当額	11,187																																																																																								
繰延税金資産合計	28,366																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
繰延税金負債合計	-																																																																																								
繰延税金資産の純額	28,366																																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	2.3%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																								
同族会社の留保金課税	1.8%																																																																																								
会員権等評価損未認識	0.8%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																																								
(繰延税金資産)	(単位:千円)																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	24,197																																																																																								
未払事業税否認	15,703																																																																																								
一括償却資産損金不算入	9,494																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	45,150																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	20,443																																																																																								
会員権等評価損	11,187																																																																																								
その他	9,171																																																																																								
繰延税金資産小計	135,347																																																																																								
評価性引当額	11,187																																																																																								
繰延税金資産合計	124,159																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
其他有価証券評価差額金	43																																																																																								
繰延税金負債合計	43																																																																																								
繰延税金資産の純額	124,116																																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	2.3%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																								
その他	0.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																								

## ( 1株当たり情報 )

第20期 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	第21期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
1株当たり純資産額	384.10円	
1株当たり当期純利益	45.02円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額</p>	426.47円
	1株当たり当期純利益	54.44円
	潜在株式調整後	
	1株当たり当期純利益	54.34円

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

新任予定取締役（平成14年5月23日付）

取締役経理部部長

神八英二